

全体財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,018,585	固定負債	53,099,455
有形固定資産	178,976,749	地方債等	30,646,031
事業用資産	121,074,267	長期未払金	-
土地	99,142,105	退職手当引当金	1,280,201
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	21,173,223
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,867,615
建物	45,041,848	1年内償還予定地方債等	3,592,216
建物減価償却累計額	-25,889,372	未払金	1,399,002
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,874,026	前受金	48
工作物減価償却累計額	-1,196,430	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	333,754
船舶	-	預り金	474,636
船舶減価償却累計額	-	その他	67,960
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,967,070
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	197,606,109
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,503,188
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,102,091		
インフラ資産	53,792,030		
土地	11,978,059		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,143,989		
建物減価償却累計額	-791,120		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,367,443		
工作物減価償却累計額	-43,198,173		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	291,833		
物品	13,739,780		
物品減価償却累計額	-9,629,329		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,657,577		
ソフトウェア	56,696		
その他	1,600,881		
投資その他の資産	9,384,260		
投資及び出資金	896,326		
有価証券	474,577		
出資金	421,750		
その他	-		
長期延滞債権	300,972		
長期貸付金	108,230		
基金	8,096,734		
減債基金	-		
その他	8,096,734		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,002		
流動資産	13,051,406		
現金預金	4,916,612		
未収金	528,939		
短期貸付金	15,714		
基金	7,571,809		
財政調整基金	6,804,435		
減債基金	767,375		
棚卸資産	31,746		
その他	550		
徴収不能引当金	-13,964		
繰延資産	-	純資産合計	144,102,921
資産合計	203,069,991	負債及び純資産合計	203,069,991

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,460,682
業務費用	15,125,736
人件費	4,871,071
職員給与費	4,021,314
賞与等引当金繰入額	332,937
退職手当引当金繰入額	-
その他	516,820
物件費等	9,443,514
物件費	4,891,092
維持補修費	1,008,713
減価償却費	3,543,709
その他	-
その他の業務費用	811,151
支払利息	271,331
徴収不能引当金繰入額	13,404
その他	526,415
移転費用	14,334,946
補助金等	10,712,932
社会保障給付	3,619,313
その他	2,701
経常収益	4,116,901
使用料及び手数料	3,423,236
その他	693,665
純経常行政コスト	25,343,781
臨時損失	1,120,410
災害復旧事業費	18,982
資産除売却損	1,029,865
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71,563
臨時利益	130,304
資産売却益	4,185
その他	126,118
純行政コスト	26,333,888

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:加東市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	144,070,360	198,250,059	-54,179,699	-
純行政コスト(△)	-26,333,888		-26,333,888	-
財源	26,843,688		26,843,688	-
税収等	17,405,498		17,405,498	-
国県等補助金	9,438,190		9,438,190	-
本年度差額	509,800		509,800	-
固定資産等の変動(内部変動)		-488,704	488,704	
有形固定資産等の増加		4,245,979	-4,245,979	
有形固定資産等の減少		-4,687,713	4,687,713	
貸付金・基金等の増加		790,260	-790,260	
貸付金・基金等の減少		-837,231	837,231	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	56,887	56,887		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-534,126	-212,133	-321,993	
本年度純資産変動額	32,561	-643,950	676,511	-
本年度末純資産残高	144,102,921	197,606,109	-53,503,188	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,127,268
業務費用支出	11,608,977
人件費支出	4,860,319
物件費等支出	5,960,303
支払利息支出	271,331
その他の支出	517,025
移転費用支出	14,518,290
補助金等支出	10,896,276
社会保障給付支出	3,619,313
その他の支出	2,701
業務収入	29,988,499
税収等収入	17,212,913
国県等補助金収入	8,756,516
使用料及び手数料収入	3,459,367
その他の収入	559,703
臨時支出	27,421
災害復旧事業費支出	18,982
その他の支出	8,439
臨時収入	10,798
業務活動収支	3,844,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,969,729
公共施設等整備費支出	4,641,314
基金積立金支出	310,605
投資及び出資金支出	210
貸付金支出	17,600
その他の支出	-
投資活動収入	991,532
国県等補助金収入	388,821
基金取崩収入	340,472
貸付金元金回収収入	33,702
資産売却収入	68,891
その他の収入	159,645
投資活動収支	-3,978,197
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,767,547
地方債等償還支出	3,700,595
その他の支出	66,952
財務活動収入	3,075,147
地方債等発行収入	3,075,147
その他の収入	-
財務活動収支	-692,400
本年度資金収支額	-825,988
前年度末資金残高	5,405,472
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,579,483
前年度末歳計外現金残高	301,900
本年度歳計外現金増減額	35,228
本年度末歳計外現金残高	337,128
本年度末現金預金残高	4,916,612

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券

市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価法

最終仕入原価法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～60年
工作物	2年～100年
物品	2年～42年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年
ダム利用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また一部の連結対象団体においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち加東市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象団体においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 偶発債務

該当なし。

6 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産売却収入として措置されている公共資産

イ 内訳

科目	金額
土地	5,506 千円
消防団車両	600 千円
塵芥車台	500 千円